

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	トルコ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてトルコリラ建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード	トルコ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	トルコリラ建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Navio トルコ債券ファンド



第60期（決算日：2017年4月18日）
 第61期（決算日：2017年5月18日）
 第62期（決算日：2017年6月19日）
 第63期（決算日：2017年7月18日）
 第64期（決算日：2017年8月18日）
 第65期（決算日：2017年9月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「Navio トルコ債券ファンド」は、去る9月19日に第65期の決算を行いましたので、法令に基づいて第60期～第65期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) J P モルガン G B I - E M トルコ (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 騰 落	中 率				
	円		円		%	%	%	百万円	
36期(2015年4月20日)	10,022		50	△ 5.9	254.94	△ 6.4	97.5	—	334
37期(2015年5月18日)	10,494		50	5.2	270.08	5.9	96.1	—	355
38期(2015年6月18日)	10,005		50	△ 4.2	259.34	△ 4.0	95.4	—	340
39期(2015年7月21日)	10,323		50	3.7	269.89	4.1	94.6	—	354
40期(2015年8月18日)	9,483		50	△ 7.7	251.05	△ 7.0	95.1	—	323
41期(2015年9月18日)	8,446		50	△ 10.4	225.37	△ 10.2	94.4	—	288
42期(2015年10月19日)	8,962		50	6.7	238.36	5.8	96.8	—	307
43期(2015年11月18日)	9,426		50	5.7	253.06	6.2	97.3	—	322
44期(2015年12月18日)	8,929		50	△ 4.7	242.09	△ 4.3	95.5	—	306
45期(2016年1月18日)	8,135		50	△ 8.3	221.58	△ 8.5	94.8	—	280
46期(2016年2月18日)	8,233		50	1.8	227.73	2.8	96.8	—	284
47期(2016年3月18日)	8,629		50	5.4	239.03	5.0	96.7	—	298
48期(2016年4月18日)	8,578		50	△ 0.0	240.93	0.8	96.5	—	297
49期(2016年5月18日)	8,099		50	△ 5.0	228.14	△ 5.3	95.5	—	283
50期(2016年6月20日)	8,089		50	0.5	226.69	△ 0.6	95.3	—	282
51期(2016年7月19日)	7,985		50	△ 0.7	228.88	1.0	95.4	—	276
52期(2016年8月18日)	7,672		50	△ 3.3	221.75	△ 3.1	96.1	—	266
53期(2016年9月20日)	7,680		50	0.8	222.62	0.4	94.8	—	265
54期(2016年10月18日)	7,478		50	△ 2.0	218.37	△ 1.9	96.7	—	259
55期(2016年11月18日)	7,029		50	△ 5.3	207.26	△ 5.1	96.9	—	242
56期(2016年12月19日)	7,124		50	2.1	213.06	2.8	94.5	—	246
57期(2017年1月18日)	6,339		50	△ 10.3	190.30	△ 10.7	93.7	—	225
58期(2017年2月20日)	6,641		50	5.6	200.53	5.4	95.4	—	247
59期(2017年3月21日)	6,594		50	0.0	201.67	0.6	95.2	—	262
60期(2017年4月18日)	6,296		50	△ 3.8	194.81	△ 3.4	95.7	—	257
61期(2017年5月18日)	6,612		50	5.8	208.12	6.8	95.1	—	269
62期(2017年6月19日)	6,811		50	3.8	213.63	2.6	95.6	—	290
63期(2017年7月18日)	6,799		50	0.6	217.28	1.7	94.8	—	306
64期(2017年8月18日)	6,569		50	△ 2.6	213.00	△ 2.0	95.8	—	352
65期(2017年9月19日)	6,784		50	4.0	220.55	3.5	94.5	—	339

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J P モルガン G B I - E M トルコ (円ベース) は、J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) のサブインデックスです。

J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) とは、J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。著作権は J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率・売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) J P モ ル ガ ン G B I - E M トルコ (円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第60期	(期首) 2017年3月21日	6,594	—	201.67	—	95.2	—
	3月末	6,542	△0.8	199.96	△0.8	95.7	—
	(期末) 2017年4月18日	6,346	△3.8	194.81	△3.4	95.7	—
第61期	(期首) 2017年4月18日	6,296	—	194.81	—	95.7	—
	4月末	6,734	7.0	208.31	6.9	96.3	—
	(期末) 2017年5月18日	6,662	5.8	208.12	6.8	95.1	—
第62期	(期首) 2017年5月18日	6,612	—	208.12	—	95.1	—
	5月末	6,722	1.7	210.13	1.0	95.5	—
	(期末) 2017年6月19日	6,861	3.8	213.63	2.6	95.6	—
第63期	(期首) 2017年6月19日	6,811	—	213.63	—	95.6	—
	6月末	6,824	0.2	217.26	1.7	95.3	—
	(期末) 2017年7月18日	6,849	0.6	217.28	1.7	94.8	—
第64期	(期首) 2017年7月18日	6,799	—	217.28	—	94.8	—
	7月末	6,693	△1.6	214.54	△1.3	90.5	—
	(期末) 2017年8月18日	6,619	△2.6	213.00	△2.0	95.8	—
第65期	(期首) 2017年8月18日	6,569	—	213.00	—	95.8	—
	8月末	6,840	4.1	219.68	3.1	95.2	—
	(期末) 2017年9月19日	6,834	4.0	220.55	3.5	94.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第60期～第65期：2017/3/22～2017/9/19)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.6% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

トルコリラが対円で上昇したことや債券の利子収益を享受したこと、またトルコの長期ゾーンの金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第60期～第65期：2017/3/22～2017/9/19)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・トルコの債券市場では、短期ゾーンの金利はほぼ横ばい、長期ゾーンの金利は低下しました。
- ・当作成期首から2017年6月下旬にかけては、4月中旬に行われた大統領権限の強化をめざす憲法改正の是非を問う国民投票において賛成多数の結果となり、政治的な不透明感が後退したことなどを受けて、長期ゾーン主導で金利は低下しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）の資産購入縮小観測やカナダ銀行（BOC）の早期利上げ見込みなどを受けてグローバルに長期金利が上昇したことや、ドイツとの間で政治的緊張が高まったことがトルコ金利の上昇要因となる一方、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録において最近のインフレ低迷が長引く可能性について言及されたことなどを受け、米国の追加利上げ観測が後退したことがトルコ金利の低下要因となり、金利はもみ合いながらも上昇基調で推移しました。作成期を通じて見ると短期ゾーンの金利はほぼ横ばい、長期ゾーンの金利は低下して終わりました。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・トルコリラは対円で上昇しました。
- ・トルコ中銀が引き続き金融引き締めスタンスを維持していることが金利面でトルコリラをサポートする材料となっていることや、前述のとおり米国の追加利上げ観測が後退する中、新興国通貨が選好され、トルコリラは対円で上昇して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<N a v i o トルコ債券ファンド>

- ・トルコ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてトルコリラ建ての債券に実質的な投資をしました。

<トルコ債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ8.4%の上昇となりました。

- ・トルコリラ建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性を勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当作成期首から2017年6月上旬にかけては、トルコ国内の地政学リスクの高まりが懸念される点や、自国通貨安を背景にインフレ見通しが悪化するなど金融市場では不安定な状況が継続すると判断し、参考指数比中立から短めでコントロールしました。その後、当作成期末にかけては、米国の追加利上げペースが穏やかになるとの観測やトルコリラの安定化により年末にかけてインフレ率が更に低下し、市場の利下げ期待が高まる展開を想定し、参考指数比長めとしました。
- ・トルコリラが対円で上昇したことや債券の利子収益を享受したこと、またトルコの長期ゾーンの金利が低下したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2017年3月21日)

最終利回り	10.7%
直接利回り	9.0%
デュレーション	3.3年

作成期末 (2017年9月19日)

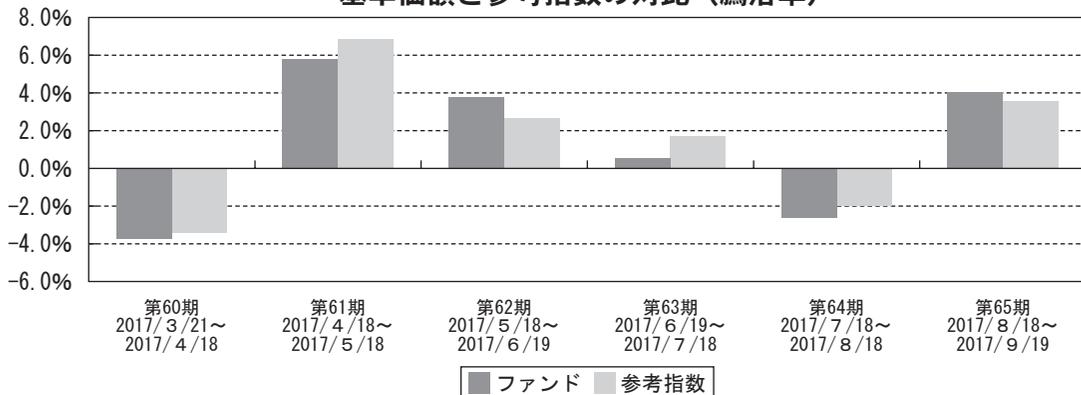
最終利回り	10.3%
直接利回り	9.2%
デュレーション	3.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第60期～第65期：2017/3/22～2017/9/19)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド (ベビーファンド) の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJPモルガンGBI-EMトルコ (円ベース) です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年3月22日～ 2017年4月18日	2017年4月19日～ 2017年5月18日	2017年5月19日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月18日	2017年8月19日～ 2017年9月19日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.788%	0.751%	0.729%	0.730%	0.755%	0.732%
当期の収益	36	47	49	40	40	50
当期の収益以外	13	2	0	9	9	—
翌期繰越分配対象額	4,378	4,376	4,377	4,369	4,364	4,367

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<N a v i o トルコ債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・トルコ債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<トルコ債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トルコにおいては、中間所得層の増加や堅調な労働市場を背景に個人消費は底堅く、また、同国の主要な輸出先である欧州の景気が底堅いことなどから欧州向け輸出は回復基調にあり、相対的に底堅い経済成長を維持するものと考えます。
- ・テロやクーデターの影響を受けてトルコへの外国人観光客が減少していたものの、足元では改善傾向にあります。
- ・また、トルコは欧州、中東、アジアなどの中間地点に位置するなど、貿易中継地としての立地に恵まれているほか、人口構成が若く、内需のさらなる拡大にも期待が持てることなどから、今後の成長期待を背景とした海外からの投資拡大がトルコリラの下支えになると予想します。
- ・ただし、インフレや恒常的な経常赤字といったファンダメンタルズの懸念が続いていることに加え、中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

(種別構成)

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

(デュレーション)

- ・トルコの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2017年9月19日)

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(23)	(0.335)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.335)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	13	0.197	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.192)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	60	0.889	
作成期中の平均基準価額は、6,725円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年3月22日～2017年9月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第60期～第65期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トルコ債券マザーファンド	千口 109,141	千円 107,925	千口 55,997	千円 55,808

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2017年9月19日)

利害関係人との取引状況

<N a v i o トルコ債券ファンド>

該当事項はございません。

<トルコ債券マザーファンド>

区 分	第60期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 95	百万円 15	% 15.8	百万円 42	百万円 —	% —

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月22日～2017年9月19日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第59期末		第65期末	
	口 数		口 数	評 価 額
トルコ債券マザーファンド	千口 276,630		千口 329,775	千円 339,009

○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
トルコ債券マザーファンド	千円 339,009	% 98.9
コール・ローン等、その他	3,828	1.1
投資信託財産総額	342,837	100.0

(注) トルコ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (336,678千円) の投資信託財産総額 (339,669千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 トルコリラ=31.99円			
----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2017年4月18日現在	2017年5月18日現在	2017年6月19日現在	2017年7月18日現在	2017年8月18日現在	2017年9月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	260,109,351	271,821,948	292,732,482	308,823,664	355,220,477	342,837,541
コール・ローン等	1,089,131	1,611,624	1,273,589	3,199,201	1,550,667	3,158,719
トルコ債券マザーファンド(評価額)	257,210,313	268,643,252	289,580,439	305,492,216	351,267,040	339,009,240
未収入金	1,809,907	1,567,072	1,878,454	132,247	2,402,770	669,582
(B) 負債	2,328,981	2,435,050	2,472,459	2,633,359	3,081,184	2,989,881
未払収益分配金	2,047,135	2,037,083	2,130,924	2,251,856	2,680,456	2,504,835
未払解約金	—	79,239	—	49,999	—	50,577
未払信託報酬	280,948	317,710	340,443	330,438	399,445	433,074
未払利息	1	2	2	5	2	6
その他未払費用	897	1,016	1,090	1,061	1,281	1,389
(C) 純資産総額(A-B)	257,780,370	269,386,898	290,260,023	306,190,305	352,139,293	339,847,660
元本	409,427,124	407,416,766	426,184,872	450,371,394	536,091,215	500,967,117
次期繰越損益金	△151,646,754	△138,029,868	△135,924,849	△144,181,089	△183,951,922	△161,119,457
(D) 受益権総口数	409,427,124口	407,416,766口	426,184,872口	450,371,394口	536,091,215口	500,967,117口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,296円	6,612円	6,811円	6,799円	6,569円	6,784円

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年3月22日～ 2017年4月18日	2017年4月19日～ 2017年5月18日	2017年5月19日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月18日	2017年8月19日～ 2017年9月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 21	△ 37	△ 42	△ 55	△ 44	△ 77
受取利息	—	—	—	1	—	1
支払利息	△ 21	△ 37	△ 42	△ 56	△ 44	△ 78
(B) 有価証券売買損益	△ 9,520,876	14,963,547	10,654,440	2,192,598	△ 8,738,736	13,600,004
売買益	209,227	15,519,659	10,759,603	2,276,210	1,625	14,676,304
売買損	△ 9,730,103	△ 556,112	△ 105,163	△ 83,612	△ 8,740,361	△ 1,076,300
(C) 信託報酬等	△ 281,845	△ 318,726	△ 341,533	△ 331,499	△ 400,726	△ 434,463
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 9,802,742	14,644,784	10,312,865	1,861,044	△ 9,139,506	13,165,464
(E) 前期繰越損益金	△115,958,774	△124,642,795	△109,863,207	△100,255,416	△100,329,677	△103,556,340
(F) 追加信託差損益金	△ 23,838,103	△ 25,994,774	△ 34,243,583	△ 43,534,861	△ 71,802,283	△ 68,223,746
(配当等相当額)	(77,911,705)	(79,590,969)	(89,737,558)	(101,757,664)	(139,590,599)	(131,677,882)
(売買損益相当額)	(△101,749,808)	(△105,585,743)	(△123,981,141)	(△145,292,525)	(△211,392,882)	(△199,901,628)
(G) 計 (D + E + F)	△149,599,619	△135,992,785	△133,793,925	△141,929,233	△181,271,466	△158,614,622
(H) 収益分配金	△ 2,047,135	△ 2,037,083	△ 2,130,924	△ 2,251,856	△ 2,680,456	△ 2,504,835
次期繰越損益金 (G + H)	△151,646,754	△138,029,868	△135,924,849	△144,181,089	△183,951,922	△161,119,457
追加信託差損益金	△ 23,838,103	△ 25,994,774	△ 34,243,583	△ 43,534,861	△ 71,802,283	△ 68,223,746
(配当等相当額)	(77,961,968)	(79,611,200)	(89,814,601)	(101,835,757)	(139,791,734)	(131,695,526)
(売買損益相当額)	(△101,800,071)	(△105,605,974)	(△124,058,184)	(△145,370,618)	(△211,594,017)	(△199,919,272)
分配準備積立金	101,296,039	98,679,071	96,732,924	94,962,706	94,161,881	87,117,702
繰越損益金	△229,104,690	△210,714,165	△198,414,190	△195,608,934	△206,311,520	△180,013,413

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 398,826,324円
 作成期中追加設定元本額 179,758,016円
 作成期中一部解約元本額 77,617,223円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6784円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は161,119,457円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年3月22日～ 2017年4月18日	2017年4月19日～ 2017年5月18日	2017年5月19日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月18日	2017年8月19日～ 2017年9月19日
費用控除後の配当等収益額	1,480,608円	1,929,247円	2,097,748円	1,838,097円	2,178,304円	2,675,674円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	77,961,968円	79,611,200円	89,814,601円	101,835,757円	139,791,734円	131,695,526円
分配準備積立金額	101,862,566円	98,786,907円	96,766,100円	95,376,465円	94,664,033円	86,946,863円
当ファンドの分配対象収益額	181,305,142円	180,327,354円	188,678,449円	199,050,319円	236,634,071円	221,318,063円
1万口当たり収益分配対象額	4,428円	4,426円	4,427円	4,419円	4,414円	4,417円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	2,047,135円	2,037,083円	2,130,924円	2,251,856円	2,680,456円	2,504,835円

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

<トルコ債券マザーファンド>

下記は、トルコ債券マザーファンド全体(329,775千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第65期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千トルコリラ	千トルコリラ	千円	%	%	%	%	%
トルコ	10,540	10,040	321,186	94.7	94.7	70.2	16.2	8.3
合 計	10,540	10,040	321,186	94.7	94.7	70.2	16.2	8.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第65期末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
トルコ		%	千トルコリラ	千トルコリラ	千円		
	国債証券	10.4	1,840	1,836	58,743	2024/3/20	
		10.5	1,200	1,188	38,030	2020/1/15	
		11.0	1,450	1,497	47,893	2027/2/24	
		6.3	100	98	3,141	2018/2/14	
		7.1	1,300	1,121	35,889	2023/3/8	
		8.0	1,400	1,223	39,131	2025/3/12	
		8.3	800	783	25,067	2018/6/20	
		8.8	1,900	1,760	56,331	2023/9/27	
		9.5	550	530	16,956	2022/1/12	
合 計					321,186		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

トルコ債券マザーファンド

《第5期》決算日2017年3月21日

[計算期間：2016年3月19日～2017年3月21日]

「トルコ債券マザーファンド」は、3月21日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	トルコリラ建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、トルコの国債、政府機関債、政府保証債ならびにトルコリラ建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	トルコリラ建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J P モルガン G B I - E M トルコ (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2012年4月10日	10,000	—	206.37	—	—	—	299
1期(2013年3月18日)	13,175	31.8	277.72	34.6	98.4	—	386
2期(2014年3月18日)	10,897	△17.3	228.17	△17.8	96.6	—	327
3期(2015年3月18日)	12,951	18.8	272.42	19.4	96.8	—	358
4期(2016年3月18日)	11,292	△12.8	239.03	△12.3	96.9	—	297
5期(2017年3月21日)	9,484	△16.0	201.67	△15.6	95.4	—	262

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J PモルガンG B I - E M トルコ (円ベース) は、J PモルガンG B I - E Mグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) のサブインデックスです。

J PモルガンG B I - E Mグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) とは、J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。著作権はJ . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P モ ル ガ ン G B I - E M ト ル コ (円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年3月18日	円 11,292	% —	239.03	% —	96.9	—
3 月 末	11,564	2.4	244.29	2.2	96.6	—
4 月 末	11,712	3.7	250.02	4.6	96.5	—
5 月 末	11,105	△ 1.7	235.63	△ 1.4	96.6	—
6 月 末	10,904	△ 3.4	230.20	△ 3.7	95.6	—
7 月 末	10,450	△ 7.5	223.12	△ 6.7	96.8	—
8 月 末	10,551	△ 6.6	224.27	△ 6.2	96.0	—
9 月 末	10,431	△ 7.6	223.42	△ 6.5	94.9	—
10 月 末	10,479	△ 7.2	220.74	△ 7.7	96.6	—
11 月 末	9,851	△ 12.8	210.07	△ 12.1	96.4	—
12 月 末	9,883	△ 12.5	210.21	△ 12.1	93.5	—
2017年1月末	9,076	△ 19.6	193.22	△ 19.2	95.0	—
2 月 末	9,572	△ 15.2	203.25	△ 15.0	94.8	—
(期 末) 2017年3月21日	9,484	△ 16.0	201.67	△ 15.6	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

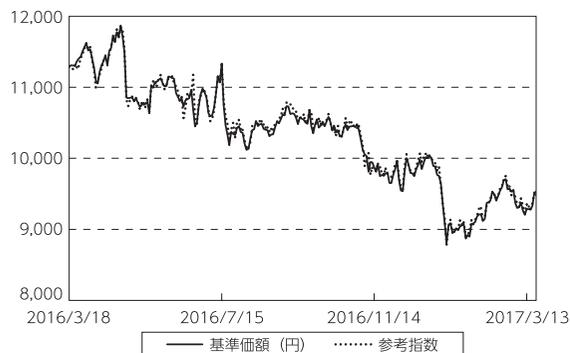
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.0%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・トルコの金利は上昇しました。期首から2016年9月にかけては、資源価格が堅調に推移するなど世界的な景気後退懸念が和らいだことがトルコなど新興国の金利低下要因となる一方、大統領権限が強化されるとの懸念やトルコ軍の一部勢力によるクーデター未遂など政治リスクの高まりがトルコの金利上昇要因となり、トルコの金利は概ね横ばいで推移しました。2017年1月中旬にかけては、米国で2016年11月上旬に実施された大統領選の結果を受け、2017年以降の財政出動による景気押し上げ期待や、米連邦公開市場委員会(FOMC)による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国主導でグローバルに金利は上昇し、トルコなどの新興国においても金利が上昇する展開となりました。また、トルコではインフレ圧力の高まりに対する懸念や憲法改正を巡る動きなど

から自国通貨が下落し利上げ観測が高まったことや、断続的にテロ事件が発生するなど地政学的リスクの高まりが懸念されたことなども金利上昇要因となりました。

◎為替市況

- ・トルコリラは対円で下落しました。トルコ中央銀行が自国通貨安防衛のために金融引き締め策などを実施したものの、トルコ国内で断続的にテロ事件が発生するなど地政学的リスクに対する警戒感の高まりなどから、トルコリラは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・トルコリラ建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性を勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、中東情勢をはじめとした国内外情勢の不透明感の高まりによる資金退避基調の継続に鑑み、参考指数比中立を基本としつつ、絶対的な金利水準で魅力度が高まった際には、機動的に長めとするなど慎重にコントロールしました。
- ・債券の利子収入などが基準価額にプラス要因となったものの、トルコの金利が上昇したことや、トルコリラが対円で下落したことなどはマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・トルコにおいては、中間所得層の増加や堅調な労働市場を背景に個人消費は底堅く、また、同国の主要な輸出先である欧州の景気が底堅いことなどから欧州向け輸出は回復基調にあり、相対的に底堅い経済成長を維持するものと考えます。
- ・一方で、テロやクーデターの影響を受けてトルコへの外国人観光客が減少するなどの懸念は継続するものとみています。
- ・また、トルコは、欧州、中東、アジアなどの中間地点に位置するなど、貿易中継地としての立地に恵まれているほか、人口構成が若く、内需のさらなる拡大にも期待が持てることなどから、今後の成長期待を背景とした海外からの投資拡大がトルコリラの下支えになると予想します。
- ・ただし、インフレや経常赤字拡大といったファンダメンタルズの懸念が続いていることに加え、中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

（種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

（デュレーション）

- ・トルコの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月19日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 30	% 0.287	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(30)	(0.283)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.287	
期中の平均基準価額は、10,464円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月19日～2017年3月21日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千トルコリラ	千トルコリラ
外国	トルコ	国債証券	5,460	4,523

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月19日～2017年3月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 31	百万円 —	—	百万円 25	百万円 23	92.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千トルコリラ	千トルコリラ	千円	%	%	%	%	%
トルコ	8,710	8,051	250,249	95.4	95.4	41.9	31.4	22.1
合 計	8,710	8,051	250,249	95.4	95.4	41.9	31.4	22.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		債 権 年 月 日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
トルコ		%	千トルコリラ	千トルコリラ	千円		
	国債証券	10.4	40	39	1,220	2024/3/20	
		10.5	1,490	1,470	45,707	2020/1/15	
		6.3	450	432	13,426	2018/2/14	
		7.1	520	435	13,547	2023/3/8	
		8.0	1,900	1,628	50,607	2025/3/12	
		8.3	1,480	1,432	44,526	2018/6/20	
		8.8	1,580	1,431	44,490	2023/9/27	
		9.5	1,250	1,181	36,722	2022/1/12	
合 計					250,249		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	250,249	94.7
コール・ローン等、その他	14,078	5.3
投資信託財産総額	264,327	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(258,753千円)の投資信託財産総額(264,327千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1トルコリラ=31.08円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	264,327,656
コール・ローン等	7,193,473
公社債(評価額)	250,249,860
未収利息	4,038,001
前払費用	2,846,322
(B) 負債	1,974,286
未払解約金	1,974,280
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	262,353,370
元本	276,630,951
次期繰越損益金	△ 14,277,581
(D) 受益権総口数	276,630,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,484円

<注記事項>

- ①期首元本額 263,622,338円
 期中追加設定元本額 46,690,057円
 期中一部解約元本額 33,681,444円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9484円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 N a v i o トルコ債券ファンド 276,630,951円
 ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,277,581円です。

[お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年3月19日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,053,709
受取利息	22,054,453
支払利息	△ 744
(B) 有価証券売買損益	△66,797,139
売買益	636,646
売買損	△67,433,785
(C) 保管費用等	△ 770,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	△45,514,174
(E) 前期繰越損益金	34,053,010
(F) 追加信託差損益金	△ 1,724,554
(G) 解約差損益金	△ 1,091,863
(H) 計(D+E+F+G)	△14,277,581
次期繰越損益金(H)	△14,277,581

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。